

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	23	ふるさと納税返礼品PR推進事業					
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方						
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業	財政						
	主管課名		財政課		課長名	加藤 匡				
	この事務事業の開始時期		平成30年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		特になし							
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	ふるさと納税制度による返礼品の拡充及びインターネットによる寄附の利用促進のためのポータルサイトを活用してふるさと寄附金をPRしていく。  「SDGsの取り組み：9，17」				ふるさと納税に係る返礼品を行いながら、ふるさと寄附金を受付ける。					
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			新規開拓による返礼品の拡充及びインターネットによる寄附の利用促進のためのポータルサイトを1サイト→3サイトへ拡充した。寄附者はポータルサイトもしくは、市役所に直接、ふるさと納税を申し込み、入金し、返礼品がある場合は、寄附金確認後ふるさと納税証明書を発行する。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和元年6月から返礼品の要件が厳格化され、要件にあったもののみが返礼品の対象となった。			名称		単位				
				① 寄附件数		件				
				②						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
寄附者				名称		単位				
				① 寄附者（延べ人数）		人				
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
ふるさと納税制度により寄附金をしてもらおう。				名称		単位				
				① 寄附金額		円				
				②						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
(施策体系外)				名称		単位				
				① なし		/				
				②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 件	361	700	1,473	1,500	1,600	1,700	1,800		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	361	700	1,473	1,500	1,600	1,700	1,800		
	②									
(3)の 成果指標	① 円	8,221,723	30,000,000	28,883,918	30,000,000	35,000,000	40,000,000	45,000,000		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① /									
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	01
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,693	13,980	13,076	13,980	16,406	18,708	21,010		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	2,693	13,980	13,076	13,980	16,406	18,708	21,010	
人件費B	千円	996	996	1,446	1,896	1,896	1,896	1,896		
正職員従事時間×人数	時間×人	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2	150×2		
正職員以外の人件費	千円	0	0	450	900	900	900	900		
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0		
トータルコストA+B+C	千円	3,689	14,976	14,522	15,876	18,302	20,604	22,906		
単位あたりコスト	① 千円/人	10.2	21.4	9.9	10.6	11.4	12.1	12.7		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	23	ふるさと納税返礼品PR推進事業
-------	-----	----	-----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	ふるさと納税制度の活用により市の財源確保と地場産品のPRを行っている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	総務省から返礼品は地場産品、寄附額の3割以下との通達により返礼品の再選定を行った。各自治体のふるさと納税の活用により、本市においても制度の積極的な利用を図るため、返礼品の拡充やふるさと納税サイト等を拡充する必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄付金額を増額できるようPRしていく。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ふるさと納税制度による返礼品の拡充やふるさと納税サイト等の活用によりふるさと納税による寄付額を増額できるようPRしていく。	
	目的達成状況	内容	法改正による返礼品の厳格化により寄附額は一時減額したが、返礼品等の拡充により回復している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 ふるさと納税サイト（さとふる、ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税）との委託により効果的なPRを行っている。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため、統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内容	外部委託については実施済みのため、人件費の削減は困難	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	返礼品は寄附額の3割以下とされている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	返礼品は、地場産品、寄附額の3割以下と基準が変更された。議会でも積極的にふるさと納税を推進するように一般質問（令和2年3月）があった。	対応策	総務省の指示通りに返礼品を定め、ふるさと納税制度を継続実施していく。今後も地場産品、3割以下の返礼品を新規開拓していく。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新たな返礼品、ポータルサイトの拡充により、全国民に広く利用していただけるように情報提供を行っていく。	変更追加	新たな返礼品、ポータルサイトの拡充を検討する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新たな返礼品を開発していく。 ・新たなポータルサイトを通し、みよし市にふるさと納税をしていただけるようPR媒体を増やしていく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			↑ 増加		

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	25	予算編成等事務							
	<b>この事務事業の位置</b>		政策		まちづくりの進め方							
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業		財政							
	<b>主管課名</b>		財政課			<b>課長名</b>	加藤 匡					
	<b>この事務事業の開始時期</b>		町制施行時		<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		地方自治法第210条									
	<b>事業の概要</b>					<b>現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由</b>						
	・当初予算編成 当初予算編成方針の作成、通知（10月頃）、予算要求受付（10～11月）、予算査定（事務査定、部長査定、副市長査定、市長査定）（12～1月）、予算内示（1月）、予算書作成 ・補正予算編成 臨時会、6、9、12、3月議会にあわせ、補正予算を編成する。  「SDGsの取り組み：9、17」					地方自治法に基づき実施している事務事業						
	<b>R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>			・当初予算編成（当初予算編成方針通知10月、予算要求受付10～11月、査定12～1月、内示1月）を行った。 ・補正予算編成を6月、9月、12月、3月、専決処分、臨時会、追加の年10回（それぞれ予算要求受付、査定及び内示）を行った。								
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>					<b>(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）</b>							
変 化 内 容	新型コロナウイルス感染症拡大により、税収等の歳入減が見込まれている。				<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					①	予算査定を行った事務事業数		事業				
		②										
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>					<b>(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）</b>							
歳入歳出予算					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					①	一般会計予算総額		千円				
		②										
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>					<b>(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）</b>							
必要とする予算額を確保するため、自主財源や補助金などの依存財源の積極的な確保、及び経常的経費の精査を行い、限られた財源を効率的に配分して、健全で安定した行財政運営を行う。					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					①	経常収支比率		%				
		②										
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>					<b>(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）</b>							
（施策体系外）					<b>名称</b>		<b>単位</b>					
					①	なし		/				
		②										
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>												
<b>指標 \ 年度</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績値</b>	<b>R2年度計画値</b>	<b>R2年度実績値</b>	<b>R3年度計画値</b>	<b>R4年度目標値</b>	<b>R5年度目標値</b>	<b>R6年度目標値</b>			
(1)の活動指標		① 事業	558	558	508	508	508	508	508			
		②										
(2)の対象指標		① 千円	29,337,306	24,013,000	33,956,956	24,917,000	24,173,755	24,252,339	24,901,324			
		②										
(3)の成果指標		① %	74.8	82	77.7	88	78.3	79.4	79.1			
		②										
(4)の結果の成果指標		① /										
		②										
<b>予算費目</b>		<b>会計</b>	01 一般会計				<b>款</b>	02	<b>項</b>	01	<b>目</b>	06
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>H31年度実績値</b>	<b>R2年度計画値</b>	<b>R2年度実績値</b>	<b>R3年度計画値</b>	<b>R4年度目標値</b>	<b>R5年度目標値</b>	<b>R6年度目標値</b>			
<b>事業費（決算又は予算額）A</b>		<b>単位</b>	928	1,250	997	1,405	2,282	2,282	2,282			
財 源 内 訳	<b>国庫支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>県支出金</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>地方債</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>その他</b>		千円	0	0	0	0	0	0			
	<b>一般財源</b>		千円	928	1,250	997	1,405	2,282	2,282	2,282		
<b>人件費B</b>		千円	23,107.2	23,107.2	23,107.2	23,107.2	23,107.2	23,107.2	23,107.2			
<b>正職員従事時間×人数</b>		時間×人	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6	1,160×6			
<b>正職員以外の人件費</b>		千円	0	0	0	0	0	0	0			
<b>その他の費用C</b>		千円	0	0	0	0	0	0	0			
<b>トータルコストA+B+C</b>		千円	24,035.2	24,357.2	24,104.2	24,512.2	25,389.2	25,389.2	25,389.2			
<b>単位あたりコスト</b>		① 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0			
<b>(トータルコスト/(2)の対象指標)</b>		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	25	予算編成等事務
-------	-----	----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	計画行政を進めるためには予算が必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方自治法に基づき実施
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	事務事業評価結果との連動により、優先度を明確にして予算編成を行う。	
	目的達成状況	内容	法人市民税の一部国税化に伴い、一般財源及び依存財源のさらなる確保が必要である。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間への委託は困難である。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似する事業がないため統合できない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	人件費削減のため、財務会計システムを導入済み。人件費の削減はこれ以上は困難。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	予算説明書について、もっとわかりやすくするように議会から要望がある。	対応策	予算を今以上にわかりやすく説明する資料を作成する。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	予算書、予算説明書、を作成。	変更・追加	わかりやすい予算説明資料を作成する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済が停滞し、税収減が予定されるため、特定財源の歳入確保、既存事業の歳出削減など厳しい予算編成を行う必要がある。 ・わかりやすい予算説明資料を作成する。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	106	個人・法人市民税課税事務					
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方						
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業	財政						
	主管課名		税務課			課長名	海堀 崇			
	この事務事業の開始時期		昭和29年頃から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		地方税法施行（昭和25年）、みよし市税条例施行（昭和29年）							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	【個人市民税】 毎年1月1日現在、みよし市に在住し、前年所得のある人に対し、個人住民税を賦課する。  【法人市民税】 みよし市内に事業所を有する法人の申告納付に基づき法人市民税を賦課する。  【SDGsの取組】 17					【現在の状況】 地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。  【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①1～3月に課税資料の整理をした。②2月中旬～3月中旬に会場で確定申告を受け付けた。③4～5月初旬に所得額に基づき課税計算した。④特徴5月中旬、普徴6月中旬に課税決定した。⑤特徴5月中旬、普徴6月中旬に課税通知、納付書を送付した。⑥期限後申告、修正申告・更正などにより賦課更正処理を月次で行った。⑦法人申告書に基づき賦課をした。⑧法人登記事項の調査をした。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	人口増に伴い、納税義務者数が増加している。				名称					
					① 税額決定通知書・納税通知書発送件数		② 法人市民税申告件数		単 位	件  件
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
①個人住民税納税義務者 ②法人事業所					名称					単 位
					① 個人住民税納税義務者数		② 法人事業所数			
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
課税資料に基づき適正に課税する					名称					単 位
					① 個人住民税未申告者数		② 未申告法人/市内事業所数			
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
歳入の適正管理					名称					単 位
					① 経常収支比率（前年度）		② 自主財源比率（前年度）			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 件	34,299	34,507	34,734	35,120	35,210	35,300	35,390	
		② 件	2,032	2,032	2,015	2,015	2,015	2,015	2,015	
(2)の 対象指標		① 人	32,133	32,328	32,600	32,962	33,047	33,131	33,216	
		② 社	1,323	1,323	1,337	1,337	1,337	1,337	1,337	
(3)の 成果指標		① 人	692	692	621	621	621	621	621	
		② %	3	3	3	3	3	3	3	
(4)の結果の 成果指標		① %	74.2	72	77.7	88	78.3	79.4	79.1	
		② %	81.6	82.4	63.3	78.4	79.6	80.6	79.9	
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	17,627	26,761	23,207	27,529	28,445	28,448	28,448	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	422	316	428	361	316	316	
	一般財源		千円	17,205	26,445	22,779	27,168	28,129	28,132	
人件費B		千円	45,824	47,656.6	4,531	46,867.6	46,867.6	46,867.6	4,531	
正職員従事時間×人数		時間×人	1,525 × 8	1,594 × 8	0 × 0	1,594 × 8	1,594 × 8	1,594 × 8	0 × 0	
正職員以外の人件費		千円	5,320	5,320	4,531	4,531	4,531	4,531	4,531	
その他の費用C		千円	3,359	3,359	3,331	3,331	3,331	3,331	3,331	
トータルコストA+B+C		千円	66,810	77,776.6	31,069	77,727.6	78,643.6	78,646.6	36,310	
単位あたりコスト		① 千円/人	2.1	2.4	1	2.4	2.4	2.4	1.1	
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/社	50.5	58.8	23.2	58.1	58.8	58.8	27.2	

様式1-2

事務事業名		No.	106		個人・法人市民税課税事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で市民税が定められているため目的を見直すことができない。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	未申告者に対して各課と連携して申告勧奨を実施しており、また、1月から3月までの市民税申告時期には専用窓口の設置、返信用封筒の同封を行っている。			
		目的達成状況	内容	課税前のデータチェックの強化に努め、適正な課税ができている。			
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 データパンチ、用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能事務な事務を委託している。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。				
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。				
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。		対応策	平成31年度末に導入した課税支援システムにより、今までできなかった事務の時期変更ができるようになったので、事務手順の見直しを進める。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。		変更追加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 毎年実施される税制改正に対して確実に対応して適正な課税を行う。			
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止							
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	107	軽自動車税課税事務						
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方						
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営						
			基本事業		財政						
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇					
	この事務事業の開始時期		昭和29年頃から		事務区分	□ 法定受託事務 ■ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税施行（昭和25年）、みよし市税条例施行（昭和29年）								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	毎年4月1日現在に軽自動車等（軽自動車、原付バイク、農耕機など）を所有している者に対し、軽自動車税を課税する。 平成30年10月1日から原付バイクのご当地ナンバーを交付している。 【SDGsの取組】 17				【現在の状況】 地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。 【事業の必要性】 歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①軽自動車協会、税務課窓口での異動届（登録、廃車等）に基づき課税物件の異動入力をした。②排気量125cc以下の原動機付自転車、農耕作業用小型特殊自動車などの登録証とナンバープレートの交付をした。③4月1日現在の軽自動車等所有者に課税をした。④5月初旬に課税通知、納付書を送付した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	景気動向や人口増、環境問題等の影響もあり、軽自動車の登録台数が増加傾向にある。			名称		単位					
				① 異動入力処理件数	件						
				② 納税通知書発送件数	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
4月1日現在、定置場がみよし市である軽自動車等				名称		単位					
				① 軽自動車税課税台数	台						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適正に課税する				名称		単位					
				① 課税誤りによる更正件数/課税件数	%						
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入の適正管理				名称		単位					
				① 経常収支比率（前年度）	%						
				② 自主財源比率（前年度）	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 件	17,788	17,800	17,905	18,000	18,100	18,200	18,300		
		② 件	13,550	13,600	13,618	13,680	13,740	13,800	13,860		
(2)の 対象指標		① 台	18,369	18,400	18,369	18,400	18,450	18,500	18,550		
		②									
(3)の 成果指標		① %	0	0	0	0	0	0	0		
		②									
(4)の結果の 成果指標		① %	74.2	72	77.7	88	78.3	79.4	79.1		
		② %	81.6	82.4	63.3	78.4	79.6	80.6	79.9		
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	1,801	3,576	3,285	3,524	4,462	4,033	4,033		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	2	2	1	2	2	2	2		
	一般財源	千円	1,799	3,574	3,284	3,522	4,460	4,031	4,031		
人件費 B		千円	7,489.9	7,489.9	0	7,489.9	7,489.9	7,489.9	0		
正職員従事時間×人数		時間×人	282×8	282×8	0×0	282×8	282×8	282×8	0×0		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用 C		千円	204	204	202	202	202	202	202		
トータルコスト A+B+C		千円	9,494.9	11,269.9	3,487	11,215.9	12,153.9	11,724.9	4,235		
単位あたりコスト		千円/台	0.5	0.6	0.2	0.6	0.7	0.6	0.2		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	107	軽自動車税課税事務
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で軽自動車税が定められているため目的を見直すことができない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	平成28年度から軽自動車税課税資料がJ-LISより提供され、平成29年度から本格実施されたことから課税対象物件誤りは減少した。しかし、二輪車については現在も紙資料であるため、二重チェックを徹底し課税物件誤りを起こさないようにする。		
		目的達成状況	内容	課税物件の異動、登録等のチェックの強化に努め、適正な課税ができています。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託しているが、課税事務は市が行う事務であるため委託可能な事務を委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	他の税目と統廃合したとしても、事業の効率化はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減ができるように検討・検証を進める。また、外部委託が可能な事務の洗い出しを行う。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	3輪、4輪の軽自動車は、平成28年度から検査情報提供システムの導入により、適正かつ迅速な課税ができるようになったが、それ以外は、整合性の確保に時間を要する。	対応策	RPAやAI-OCR等のICTを活用することで、手書きの申請書等から自動でデータ作成、データ入力が可能となり、迅速かつ適正な課税を行うことができる。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などに基づき適正な事務執行に努めている。	変更追加	法的に時期等が定められているため事務処理の大枠は変更できない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 課税誤りはあってはならないことであり、課税前に二重のデータチェックをするなど、体制を強化する。  平成28年度から軽自動車税課税資料がJ-LISより提供され、平成29年度から本格実施されたことから、これまで申告書の情報を手入力していたものがデータ入力となることで事務の簡素化が図られた。 原付バイクのご当地ナンバー取得件数の向上を図るため、当初納税通知の封筒の裏面にロゴを入れて既存ナンバー取得者へPRする。			
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			



# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名	No.	108	資産税評価事務						
	この事務事業 の位置	政策	まちづくりの進め方							
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
		基本事業	財政							
	主管課名	税務課		課長名	海堀 崇					
この事務事業の開始時期	昭和29年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
この事務事業の根拠法令	地方税法第409条									
P L A N 及 び D O	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	固定資産税の算定のため、土地、家屋及び償却資産の評価を行う。 土地は標準宅地の鑑定評価、路線の見直し等の業務を行う。また、3年に一度の評価替えにより、適正な評価に基づく課税を行い、税負担の公平化を図る。 家屋は評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。償却資産は、事業者からの申告を元に評価を行う。 令和3年度より110・資産税課税事務に統合。 SDGsの取り組み 17			【現在の状況】 3年に一度の評価替えの第3年度。 土地、家屋の評価の要領の改定を行い、令和3年度評価基準に基づく評価を行った。 【事業の必要性】 固定資産の評価は、地方税法第409条に規定された事業である。 適正な評価及び課税のため必要な事業である。						
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		1 土地、家屋、償却資産のデータ作成、評価を行った。 2 評価替え年度のため評価の見直しを行った。 3 評価替え年のため事務取扱要領の改定した。 4 価格決定及び固定資産課税台帳への価格等の登録した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	資産（土地、家屋、償却資産）の評価内容に対して、説明責任を強く求められてきているなか、令和3年度から資産税課税事務に統合		名称		単位					
			① 年度当初の課税評価する土地筆数	筆						
		② 年度当初の課税評価する家屋棟数	棟							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
土地		名称		単位						
家屋		① 年度当初の市内全土地筆数	筆							
		② 年度当初の市内全家屋棟数	棟							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)			(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
適正かつ公平な資産（土地、家屋、償却資産）評価と課税を行う。			名称		単位					
		① 当初課税後修正件数	件							
		②								
結果(上位基本事業の意図)			(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入の適正管理			名称		単位					
		① 経常収支比率（前年度）	%							
		② 自主財源比率（前年度）	%							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 筆	39,788	39,913	40,386						
	② 棟	24,036	24,231	24,231						
(2)の 対象指標	① 筆	60,986	61,085	61,781						
	② 棟	24,241	24,440	24,440						
(3)の 成果指標	① 件	62	0	81						
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	74.2	72	77.7						
	② %	81.6	82.4	63.3						
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	23,178	7,123	7,011	0	0	0	0		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	23,178	7,123	7,011	0	0	0		
人件費 B	千円	14,610	38,064.2	38,947.2	0	0	0	0		
正職員従事時間×人数	時間×人	850×5	1,215×9	1,215×9	0×0	0×0	0×0	0×0		
正職員以外の人件費	千円	500	1,760	2,643	0	0	0	0		
その他の費用 C	千円	1,222	4,561	2,944	0	0	0	0		
トータルコスト A+B+C	千円	39,010	49,748.2	48,902.2	0	0	0	0		
単位あたりコスト ①	千円/筆	0.6	0.8	0.8	0	0	0	0		
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/棟	1.6	2	2	0	0	0	0		

事務事業名	No.	108	資産税評価事務
-------	-----	-----	---------

2 評 価 C H E C K	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実な確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
有 効 性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	適正かつ公平な課税に努める。	
	目的達成状況	内 容	課税対象の異動や現況の確認に努め、適切な課税ができています。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内 容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 3年ごとの土地評価替えについて業務委託などを委託している。	
効 率 性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	令和2年度に家屋・償却資産評価事務と土地評価事務を統合し資産税評価事務とした。また、令和3年から資産税課税事務に統合した。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内 容	家屋の評価替えについても業務委託を行うことができるか検討を進める。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	税の負担調整措置により、3年に一度の評価替え年度でなくても税額がゆるやかに増加する場合があるが、制度が浸透されていないため、問い合わせを受けることが多い。	対応策	税の負担調整措置制度について、丁寧な説明に努める。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な執行に努めている。	変 更 追 加	令和3年度から110・資産税課税事務に統合した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 【改革・改善案】 110・資産税課税事務に事業を統合した。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		-			

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	110	資産税課税事務					
	この事務事業の位置	政策	まちづくりの進め方							
		施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
		基本事業	財政							
	主管課名		税務課		課長名	海堀 崇				
この事務事業の開始時期		昭和29年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		地方税法第342条等								
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	固定資産税の算定のため、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を評価基準等に基づき行い、所有者に対して、固定資産税を課税する。固定資産の価格等を決定し、直ちに当該固定資産の価格等を固定資産課税台帳に登録する。課税明細書、納税通知書を納税者に交付し、土地と家屋の価格等縦覧帳を納税者に縦覧する。令和3年度から108・資産税評価事務を統合した。SDGsの取り組み17				【現在の状況】 令和3年度固定資産所有者数 24,529人 令和3年度納税義務者数 21,731人  【事業の必要性】 固定資産の評価は、地方税法第409条に規定され、適正な評価及び課税に必要であり、歳入を適正に確保するために必要である。					
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		1 固定資産の価格等を決定し、直ちに固定資産課税台帳に登録した。 2 土地価格等巡覧帳簿及び家屋価格等縦覧帳簿を固定資産税の納税者に縦覧した。 3 課税明細書及び納税通知書を納税者に交付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	所有者から課税事務の透明性と説明責任を強く求められてきているなか資産税課税事務を継続して実施			名称		単位				
				① 納税通知書発送件数		件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①みよし市内に資産を有している所有者数 ②固定資産税の納税者数				名称		単位				
				① 所有者数		人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
納税者に対し、適正な課税を行う				名称		単位				
				① 審査請求・審査の申出の件数		件				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
歳入の適正な管理				名称		単位				
				① 経常収支比率（前年度）		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値		
(1)の活動指標	① 件	21,371	21,556	21,556	21,731	21,910	22,090	22,271		
	②									
(2)の対象指標	① 人	25,207	25,437	24,529	24,571	24,613	24,655	24,697		
	② 人	21,371	21,556	21,556	21,731	21,910	22,090	22,271		
(3)の成果指標	① 件	0	0	0	0	0	0	0		
	②									
(4)の結果の成果指標	① %	74.2	72	77.7	88	78.3	79.4	79.1		
	② %	81.6	82.4	63.3	78.4	79.6	80.6	79.9		
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H31年度実績値	R2年度計画値	R2年度実績値	R3年度計画値	R4年度目標値	R5年度目標値	R6年度目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	23,235	22,409	18,847	30,863	49,737	31,331	30,920		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	9,751	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	13,484	22,409	18,847	30,863	49,737	31,331	30,920	
人件費 B	千円	19,390	20,720.8	20,904.8	59,292	59,292	59,505	59,292		
正職員従事時間×人数	時間×人	625×9	660×9	660×9	1,875×9	1,875×9	1,875×9	1,875×9		
正職員以外の人件費	千円	715	1,000	1,184	3,267	3,267	3,480	3,267		
その他の費用 C	千円	1,629	2,036	2,019	4,861	4,861	6,541	4,861		
トータルコスト A+B+C	千円	44,254	45,165.8	41,770.8	95,016	113,890	97,377	95,073		
単位あたりコスト	① 千円/人	1.8	1.8	1.7	3.9	4.6	3.9	3.8		
	(トータルコスト/ (2)の対象指標) ② 千円/人	2.1	2.1	1.9	4.4	5.2	4.4	4.3		

事務事業名	No.	110	資産税課税事務
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	歳入の確実の確保を図るため、地方税制度が続く限り必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	地方税法で納税義務者が定められているため対象を見直すことができない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	適正かつ公平な課税を実施している。	
	目的達成状況	内容	課税前のデータチェックに努め、適正な課税ができている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 課税事務は市が行う事務であるが、当初課税のための用紙印刷、データ印字及び封入封緘は民間に委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	資産税評価事務と統合することで、固定資産税に関する事務を一体化することができる。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	外部委託、RPAやAIなどのICTを活用し、従事時間の削減が図れるように検討を進める。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	当初課税期間が限られており、定期的に事務が集中する。税の負担軽減措置などの制度が浸透していないため、問い合わせを受けることが多い。	対応策	税制度について周知を図る。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	地方税法、税条例などにに基づき適正な執行に努めている。	変更追加	法的に基準日が定められているため、時期、事務処理の大枠は変更できない。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 【改革・改善案】 市民の税に対する理解を深めてもらうため、今後も職員知識の向上を図るとともに適正かつ公平な評価を実施していく。また、適切な評価のため令和6年度評価替え業務を委託する。 法務局のオンライン登記のデータに対応するため、システム化を検討する。		
コストの方向性		↑ 増加			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	111	市税収納管理事務					
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方					
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営					
			基本事業		財政					
	主管課名		納税課		課長名	原田 久三				
この事務事業の開始時期		昭和25年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
この事務事業の根拠法令		地方税法								
P L A N 及 び D O	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	納付された市税の消し込み処理を適正に行い、収納状況を正確に把握する。また、納付の重複等で過誤納となった場合は、還付及び充当を速やかに行う。  「SDGsの取り組み：17」				①歳入を適正・確実に確保するため、消し込み作業及びコンビニ収納・共通納税収納による確報の取り込みを開庁日には毎日実施し、常に最新の収納状況を把握している。 ②税総合システムにより納税者からの問い合わせ及び法改正等に迅速・正確に対応している。 ③現在の市税の納付方法は、口座振替と金融機関・コンビニ、市役所内指定金融機関及びサンネット、地方税共通納税システム、クレジットカード、ネットバンキングである。					
R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①消込処理（コンビニ収納・共通納税収納の確報データの取込み含む） ②過誤納還付処理（同じ税を重複して収納したことが判明した場合、当該納税義務者への過納金の還付等） ③月次処理（毎月歳入の調定額と収納額を確認する） ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	地方税共通納税システムにより申告納付が可能となったことにより、毎日、取込み作業を実施し、迅速な消込処理を行うことができるようになった。クレジットカードやネットバンキング（ペイジー）の納税環境を整備し、令和3年度から納付方法を拡充した。				名称		単位			
					① 消し込み処理回数		回			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
納税義務者				名称		単位				
				① 納税義務者数（税目により重複有）		人				
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
市税を納期限内に納めてもらう。				名称		単位				
				① 納期限内納付率		%				
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
歳入を適正・確実に確保する。				名称		単位				
				① 市税収納率（国保税除く）		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回	244	244	244	244	244	244	244		
	②									
(2)の 対象指標	① 人	51,535	52,000	52,025	52,500	53,000	53,500	54,000		
	②									
(3)の 成果指標	① %	88.3	88.8	89.9	88.8	88.8	88.8	88.8		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① %	98.7	98	98.7	98	98	98	98		
	②									
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
コスト	年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A	単位	4,649	6,334	5,205	3,578	11,665	4,383	4,453		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,649	6,334	5,205	3,578	11,665	4,383	4,453	
人件費B	千円	5,616.7	5,616.7	4,094.8	6,984.6	6,984.6	7,472.6	7,472.6		
正職員従事時間×人数	時間×人	216×6	216×6	202×6	244×7	244×7	265×7	265×7		
正職員以外の人件費	千円	1,314	1,314	71	1,314	1,314	1,314	1,314		
その他の費用C	千円	204	224	404	224	224	224	224		
トータルコストA+B+C	千円	10,469.7	12,174.7	9,703.8	10,786.6	18,873.6	12,079.6	12,149.6		
単位あたりコスト	① 千円/人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2		
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	111	市税収納管理事務
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	前年度と比較して、納期限内納付率は、1.6%上昇している。また、法人市民税の一部国税化や新型コロナウイルスによる影響を受けているものの、市税収納率は90%後半の高い実績を出しているため、十分な成果を得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	この事業において、納税義務者以外の対象はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市税を納期限内に納めてもらうこと以外に、目的はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	電話催告や訪問催告等で、口座振替による登録を推奨し、期限内納付を納税者に意識づける。 また、国がキャッシュレス決済の利用を勧めていることから、令和2年度にクレジットカード納付の環境を整備した。令和3年度には、スマートフォン決済アプリを利用した納付方法を導入することによって、納税者の利便性を高め、納期限内納付率を向上させる。	
	目的達成状況	内容	計画値と比較して、98.3%達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各収納データの確実な取込みや消込作業、滞納管理システムへの連携、財務会計システムとの調整等、関係機関と調整しながら正確な作業が必要のため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	統廃合する事業が他にない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	納付環境を拡充し整備することによって、納税者の利便性は高まるが、システム等の維持費は増加し、データ取込み作業や消込作業等の種類が増えることで、手間と時間がかかることとなり、従事時間の削減には繋がらない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担は無く、現状は公平公正であり適正である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	国がキャッシュレス決済の利用を推奨していることや新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、市民からスマートフォン決済アプリの納付ができないか問合せがある。	対応策	納税者の利便性を高めるため、スマートフォン決済アプリの納付環境を整備し、市税の納付方法の拡充を図る。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	①消込処理 ②過誤納還付処理 ③月次処理 ④税総合収納システム口座開設・廃止入力設定と通知	変更追加	スマートフォン決済アプリ納付を導入するための環境整備 共通納税システムの対象税目拡大に伴う環境整備	
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		令和3年度中にスマートフォン決済アプリを活用した納付環境を整備することによって、納税者の利便性を高め、収納率の向上に繋げる。 令和3年度税制改正において、地方税共通納税システムの対象税目が拡大される。また、国が統一規格QRコードの導入を予定している。市においても令和4年度に税総合システムや総合収納システムの環境整備を進める必要がある。 また、軽自動車税の納付情報を軽自動車検査協会へ提供できる環境整備をする必要がある。			
コストの方向性		↑ 増加				
成果の方向性		↑ 増加				

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	112	滞納整理事業						
	この事務事業 の位置		政策	まちづくりの進め方							
			施策	効果的・効率的で安定した行財政運営							
			基本事業	財政							
	主管課名		納税課		課長名	原田 久三					
	この事務事業の開始時期		昭和25年頃		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		地方税法、国税徴収法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市税を納期限までに納付しない滞納者に対し、滞納整理を行うとともに、納付意思の希薄な滞納者等に対しては、滞納処分を実施する。 「SDGsの取り組み：17」				未納税者に対し、自主納付してもらうため、職員は勿論のこと納税推進員を雇用し、訪問・催告・徴収を行っている。 また、悪質で納付意思の希薄な滞納者に対しては、滞納処分を行い、税の公正公平性を確保する。						
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①督促状の発送 ②催告書の発送 ③納税催告・徴収（文書催告・電話催告・戸別訪問・夜間訪問） ④呼出通知、財産調査・差押予告等通知 ⑤納税相談・納税指導 ⑥滞納処分（財産調査を実施し、差押可能財産を確認後、差押・換価）							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象となる滞納者は、催告や滞納処分によって年度ごとに変化しているものの、滞納者数は、前年度と比較して徐々に減少傾向にある。			名称		単位					
				① 督促状発送件数		人					
		② 訪問電話催告件数				件					
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）							
滞納者				名称		単位					
		① 滞納者数				人					
		②									
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①市税を自主的に納めてもらう。 ②本来の納期を過ぎた場合でも市税を納めてもらう。				名称		単位					
		① 現年度収納率（国保除く）				%					
		② 滞納繰越分収納率（国保除く）				%					
結果（上位基本事業の意図）				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
歳入を適正・確実に確保する。				名称		単位					
		① 市税収納率（国保除く）				%					
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
(1)の 活動指標		① 人	22,045	21,700	19,226	21,600	21,500	21,400	21,300		
		② 件	6,593	6,500	7,032	6,500	6,500	6,500	6,500		
(2)の 対象指標		① 人	2,342	2,350	2,624	2,300	2,250	2,200	2,150		
		②									
(3)の 成果指標		① %	99.6	99	99.7	99	99	99	99		
		② %	29.2	27	28.9	21	22	22	22		
(4)の結果の 成果指標		① %	98.7	98	98.7	98	98	98	98		
		②									
予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	02	目	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値		
事業費（決算又は予算額）A		単位	12,080	4,046	2,728	3,466	5,351	6,422	6,249		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	66	0	66	66	66	66		
	一般財源	千円	12,080	3,980	2,728	3,400	5,285	6,356	6,183		
人件費B		千円	28,067.5	28,614.5	28,693.5	30,921	37,156	37,262.2	37,262.2		
正職員従事時間×人数		時間×人	1,081×6	1,081×6	956×6	950×7	1,066×8	1,070×8	1,070×8		
正職員以外の人件費		千円	6,534	7,081	9,650	8,843	8,843	8,843	8,843		
その他の費用C		千円	510	860	1,110	860	860	860	860		
トータルコストA+B+C		千円	40,657.5	33,520.5	32,531.5	35,247	43,367	44,544.2	44,371.2		
単位あたりコスト		① 千円/人	17.4	14.3	12.4	15.3	19.3	20.2	20.6		
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

様式1-2

事務事業名		No.	112	滞納整理事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	滞納者に早期の訪問や電話催告を行い、また納付意思の希薄な滞納者に滞納処分を実施し、歳入を公正公平に確実に確保でき、十分な成果が得られている。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	滞納者に対して、継続的に市税の納付を促す必要があるため、見直す対象は他にない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	現年課税分は自主的に納付してもらい、滞納繰越分は催告等により納付を促す必要があるため、目的の見直しはできない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		督促でも納付されない場合、電話や訪問催告を行い早期の自主納付を促す。催告でも納付されない場合は、実態調査や財産調査により財産の状況を把握し、早期に滞納整理方針を決定し、差押や執行停止等の処分を行い、成果指標を向上させる。		
目的達成状況	内容		98.3%達成できている。			
市関与の必要性 (実施手法)	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 差押や執行停止等の滞納処分は、徴税吏員しか行えない。催告等の民間委託は人件費の増や場所の改修が必要で、直接業務指示ができず業務連携が難しい。類似事業が他にない。			
事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		成果を低下させず、今以上に事業費・人件費の削減をする方法は他にない。			
現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		成果を低下させず、今以上に事業費・人件費の削減をする方法は他にない。			
受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はなし。		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	滞納金を残したままの転出者の増加や滞納者の居住地の広域化により、滞納者の情報管理（財産・世帯状況等）や滞納整理・滞納処分等の事務量が增加かつ多様化している。	対応策	電話や訪問等の催告や納税相談を実施し、早期の納税指導に努める。専門的な知識や経験を活かした滞納整理の徴収事務を、広域的な連携により共同処理することを検討する。	
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	新型コロナウイルスの影響による、徴収猶予特例申請者への対応	変更追加	尾三地区連携市町の滞納整理機構設立に向けた、連携調整と準備	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 転出・転居の手続きで来庁する滞納者に、未納税があればその場で対応する。 また、個人市県民税のうち給与所得者に対しては、普通徴収から特別徴収への切り替えを推奨する。 早期の催告や財産調査、納付相談や差押などを行い、高額滞納とにならないよう滞納管理を徹底する。 尾三地区連携市町による滞納整理機構設立準備会を設立し、県や他市町との連携を密にして、徴収困難案件に対応するための組織の開設を検討する。		
コストの方向性			↑ 増加			
成果の方向性			→ 維持			



# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現 状  P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	113	振替納税事務					
	この事務事業の位置		政策		まちづくりの進め方					
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営					
			基本事業		財政					
	主管課名		納税課			課長名	納税課長 原田 久三			
	この事務事業の開始時期		昭和40年代頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		税等の預金口座振替収納事務取扱要領							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	口座振替による市税の確実な確保及び納税者の利便性向上のため、市税の口座振替の拡大推進を図る。 「SDGsの取り組み：17」					法人市民税・個人市民税（特別徴収分）以外の税目は、口座振替することができるため、納税者の自主納付及び期限内納付の意識向上を図り、市税を確実に確保する。				
	R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①当初納税通知書に啓発パンフレット封入 ②広報誌への啓発記事掲載 ③指定金融機関等の窓口で口座振替申込書及び啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ④市有施設の窓口で啓発パンフレット（納期一覧表）常設 ⑤訪問や電話催告による口座振替の推奨 以上から口座振替登録による納付により確実な納付を促し、収納率の向上に努めることができた。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	口座振替登録をしている納税義務者数の割合は徐々に減少しているものの、高い納付率を保っている。				名称		単位			
					①	当初課税納付書を送付する納税義務者	人			
		②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
口座振替納税義務者					名称		単位			
		①	口座振替納税義務者数（市税及び国保）		人					
		②	口座振替依頼件数（市税及び国保）		件					
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
口座振替により納付してもらう。					名称		単位			
		①	口座振替納税義務者の割合		%					
		②								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
税の適正、確実な確保					名称		単位			
		①	口座振替依頼による納付率		%					
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 人	51,535	52,000	52,025	52,500	53,000	53,500	54,000	
		②								
(2)の 対象指標		① 人	20,144	20,400	19,926	20,450	20,500	20,550	20,600	
		② 件	58,809	59,850	58,152	59,900	59,950	60,000	60,050	
(3)の 成果指標		① %	43.4	44.2	42.5	44.3	44.4	44.5	44	
		②								
(4)の結果の 成果指標		① %	96.5	96.6	97.1	96.6	96.6	96.6	96.6	
		②								
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02
コスト		年度	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R2年度 実績値	R3年度 計画値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	R6年度 目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	706	766	716	713	771	771	771	
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	706	766	716	713	771	771	771	
人件費B		千円	5,851.7	5,851.7	5,848.1	7,206.2	7,206.2	7,717.5	7,717.5	
正職員従事時間×人数		時間×人	254×6	254×6	249×6	276×7	276×7	298×7	298×7	
正職員以外の人件費		千円	792	792	888	792	792	792	792	
その他の費用C		千円	208	308	464	308	308	308	308	
トータルコストA+B+C		千円	6,765.7	6,925.7	7,028.1	8,227.2	8,285.2	8,796.5	8,796.5	
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/件	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	

事務事業名	No.	113	振替納税事務
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	□座振替納税義務者の割合は、徐々に減少しているものの、 □座振替依頼による納付率は、90%代を維持している。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	□座振替による納付は、□座振替登録することにより、税を確実に納付することができるため、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	□座振替により納付してもらうことは、各期別ごとに確実に納付することができるため、目的を見直す必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今後も引き続き、□座登録をしていない納税者へ、当初課税通知に□座振替登録の案内を同封し、□座振替未登録者への勧奨を行うことにより、□座振替納税義務者の割合を増やし、□座振替依頼による納付率を向上させることができる。	
	目的達成状況	内容	100%達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、□座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業は他にない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内容	金融機関や他部署との業務の連携、納税者の申請内容の確認など、□座振替登録等の単純な入力作業以外で、確認し調整する作業が必要となるため、委託や従事時間の削減等はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	□座振替の全ての納税者に、負担なく公平に扱っている。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	□座振替登録をしない納税者が増えている。また、預金残高不足等により市税が振替不能の場合や預金をしていない□座が登録されている。	対応策	□座振替未登録者への勧奨や転入者への振替納税のPRを行う。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	当初納税通知書に、啓発パンフレットを封入、広報誌への啓発記事掲載等	変更・追加	転入者への振替納税をPRする。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 □座登録していない納税者が来庁したときや、納税推進員の催告時に、□座振替納税を勧奨する。 また、残高不足等の理由で振替できなかった納税者に対して、常に納税できる残額を有している□座かどうか確認し、確実に納税できる□座を登録してもらう。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

# 令和 3年度（2年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和03年12月07日

1 事務事業 の 現状  P L A N 及 び D O	<b>事務事業名</b>		No.	29	公有財産管理事業				
	<b>この事務事業の位置</b>		政策		まちづくりの進め方				
			施策		効果的・効率的で安定した行財政運営				
			基本事業		財政				
	<b>主管課名</b>		財政課		<b>課長名</b>	加藤 匡			
	<b>この事務事業の開始時期</b>		昭和42年度		<b>事務区分</b>	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	<b>この事務事業の根拠法令</b>		地方自治法、みよし市財産管理規則						
	<b>事業の概要</b>		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	公有財産に係る境界立会や財産の処分等を実施、また公有財産の異動状況を把握する。固定資産台帳システムの機器保守点検及び基盤図（地番図等）の更新、また、地籍調査事業実施区域においては登記完了後のデータ加除を行い、適正な維持管理に努める。固定資産台帳に公有財産の異動状況を反映し、適正な維持管理に努める。  「SDGsの取り組み：9，11，17」		市が保有する資産（公有財産（普通財産））の維持管理を行う。						
	<b>R2年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等</b>		・公有財産状況を把握するため、所管課から土地や建物の異動状況を報告させ、「財産に関する調書」を作成 ・普通財産となっている公有財産の管理及び処分 ・公有財産の管理を行うための固定資産台帳の作成等を行った。						
<b>事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか</b>		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	経済状況の変化とともに境界等の立会件数が増えている。				<b>名称</b>		<b>単位</b>		
					① 境界立会件数	件			
				② 国土調査事業による台帳の加除件数	件				
<b>対象（この事業の対象、範囲となる人、物）</b>		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
土地、建物等の公有財産		<b>名称</b>		<b>単位</b>					
		① 公有財産（土地）		㎡					
		② 公有財産（家屋）		㎡					
<b>目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）</b>		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
公有財産の数量等を適正に把握し、台帳を管理する。		<b>名称</b>		<b>単位</b>					
		① 境界を確定した公有財産の筆数		筆					
		② 異動報告による固定資産台帳の加除件数		件					
<b>結果（上位基本事業の意図）</b>		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
(施策体系外)		<b>名称</b>		<b>単位</b>					
		① なし		/					
		②							
<b>事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>									
<b>指標 \ 年度</b>	<b>単位</b>	<b>H31年度 実績値</b>	<b>R2年度 計画値</b>	<b>R2年度 実績値</b>	<b>R3年度 計画値</b>	<b>R4年度 目標値</b>	<b>R5年度 目標値</b>	<b>R6年度 目標値</b>	
(1)の 活動指標	① 件	149	140	117	110	110	110	110	
	② 件		300	0	300	300	300	300	
(2)の 対象指標	① ㎡	3,373,685	3,373,685	3,493,938	3,493,938	3,493,938	3,493,938	3,493,938	
	② ㎡	220,751	220,751	221,061	221,061	221,061	221,061	221,061	
(3)の 成果指標	① 筆	270	270	227	220	220	220	220	
	② 件	53	53	144	100	100	100	100	
(4)の結果の 成果指標	① /								
	②								
<b>予算費目</b>		会計 01 一般会計				款 02	項 01	目 08	
<b>コスト</b>		<b>年度</b>	<b>H31年度 実績値</b>	<b>R2年度 計画値</b>	<b>R2年度 実績値</b>	<b>R3年度 計画値</b>	<b>R4年度 目標値</b>	<b>R5年度 目標値</b>	<b>R6年度 目標値</b>
事業費（決算又は予算額）A		<b>単位</b>	6,368	7,395	5,142	7,216	7,234	7,234	7,234
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0
	その他		千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源		千円	6,368	7,395	5,142	7,216	7,234	7,234
人件費B		千円	4,050.4	4,050.4	3,894.4	9,315.9	9,315.9	9,315.9	9,315.9
正職員従事時間×人数		時間×人	1,220 × 1	1,220 × 1	1,173 × 1	1,403 × 2	1,403 × 2	1,403 × 2	1,403 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	10,418.4	11,445.4	9,036.4	16,531.9	16,549.9	16,549.9	16,549.9
単位あたりコスト		① 千円/㎡	0	0	0	0	0	0	0
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/㎡	0	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.1

事務事業名	No.	29	公有財産管理事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	公有財産を適正に管理するために必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	正確な公有財産の異動情報等により、適切に固定資産台帳を管理行っていく。	
	目的達成状況	内容	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内容	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	公共施設の適正な維持管理を行う。また、修繕等事業費が集中しないよう計画的に行う。	対応策	公共施設等総合計画に基づき、個別施設計画を策定した。
	R3年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	財産に関する調書の作成した。普通財産公有財産の管理及び処分	変更追加	令和3年度から公共施設等総合管理計画事務と統合
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 今後も現状通り事業継続していく。			
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			